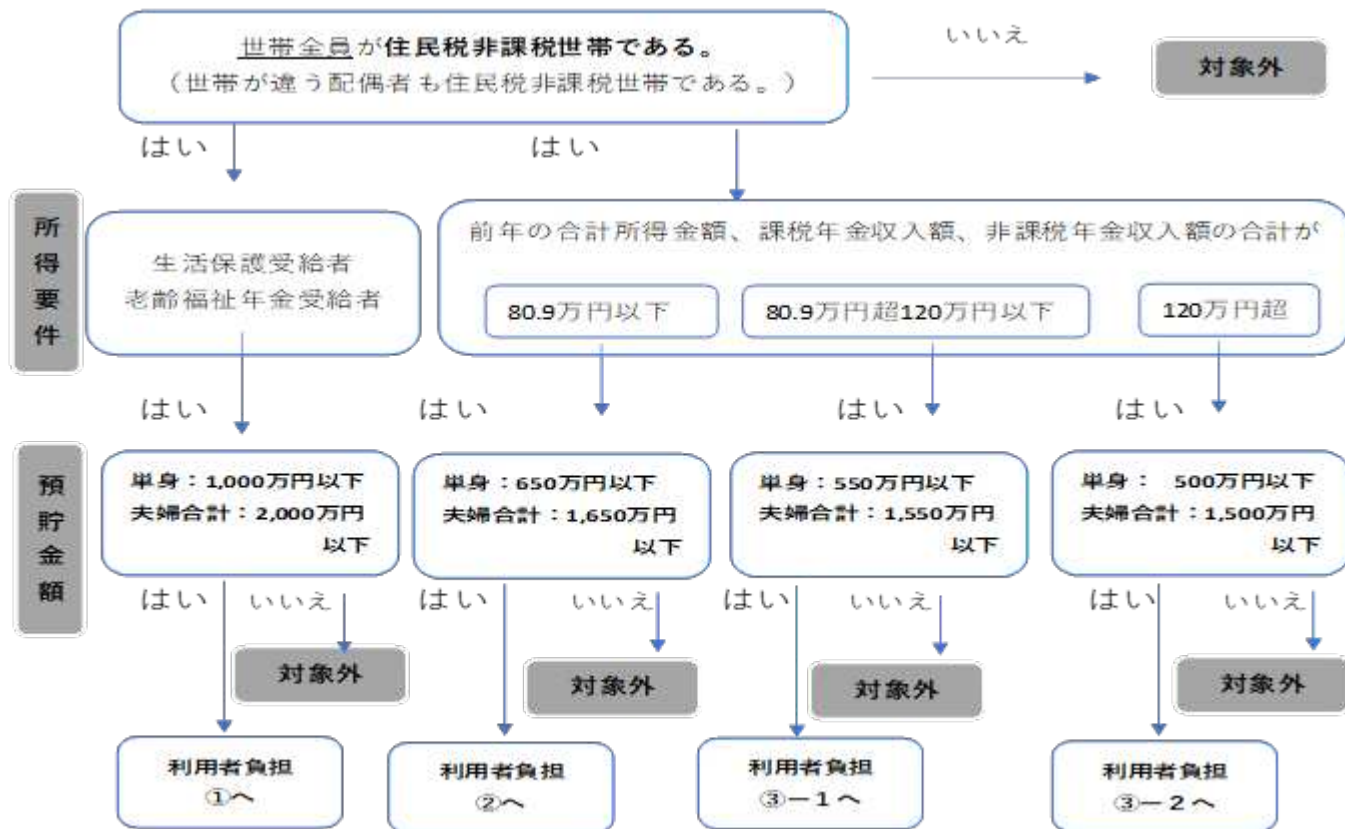




DV防止法に定める暴力があった場合や行方不明の場合の配偶者の所得勘案されません。
生活保護受給者は、住民税・預貯金の要件なく、利用者負担①となります。